

国税庁保有行政記録情報を用いた税務大学校との共同研究の決定について

国税庁では、国税庁保有行政記録情報を利用して税務大学校職員と共同で、我が国の税・財政施策の改善・充実等に資する統計的研究を実施する研究者を、以下のテーマで令和 7 年 3 月 7 日から同年 5 月 7 日まで公募し、合計 3 件の応募がありました。

テーマ 1 : 「所得税及び復興特別所得税の確定申告書」第一表（A 及び B）及び第三表を用いた定量的な分析	<u>2 件</u>
テーマ 5 : 「法人税申告書 別表一」（白色申告及び青色申告）及び「消費税及び地方消費税の申告書」第一表及び第二表の両方を用いた定量的な分析	<u>1 件</u>

応募された研究については、「第 12 回国税庁保有行政記録情報を用いた税務大学校との共同研究に関する有識者会議（令和 7 年 5 月 30 日開催）」において、「税務大学校との共同研究における国税庁保有行政記録情報利用に係るガイドライン（令和 3 年 10 月 14 日）」に規定された「個票データ等の利用に際しての基本原則」、「審査基準」及び研究計画の学術的な独自性・創造性等を踏まえ審査を実施し、国税庁に対して意見を述べていただき、以下のとおり国税庁において最終的な個票データ利用の諾否を決定しました。

○ 共同研究として実施する研究

テーマ 1 : 「所得税及び復興特別所得税の確定申告書」第一表（A 及び B）及び第三表を用いた定量的な分析

研究テーマ	共同研究者（所属・役職は応募時点）
租税情報からみた自営就業のトレンド：日本からの示唆	武蔵大学 神林 龍 教授*（代表者）
	明治学院大学 仲 修平 准教授*
	長野大学 松永 伸太郎 准教授*
	一橋大学経済研究所 Dmitri Koustas 客員研究員
	一橋大学経済研究所 朝井 友紀子 客員研究員

テーマ 1 : 「所得税及び復興特別所得税の確定申告書」第一表（A 及び B）及び第三表を用いた定量的な分析

研究テーマ	共同研究者（所属・役職は応募時点）
コロナ禍の個人事業主への影響と関連政策の実証分析	東京大学大学院経済学研究科附属金融教育研究センター 植田 健一 センター長*（代表者）
	財務総合政策研究所 佐藤 丞 研究官*

※ 共同研究者欄における「*」は、個票データを利用する者を意味する。

今後、8 月上旬頃から税務大学校と共同研究を開始する予定であり、令和 9 年 8 月頃に成果物を公表する予定です。